

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	名古屋鉄道株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
工場等の名称	名鉄バスターミナルビル
工場等の所在地	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	物販店
建築物の所有形態	賃貸しビル等（賃貸ししている建築物）
事業の概要	事務所、バスセンター、百貨店、ホテル
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

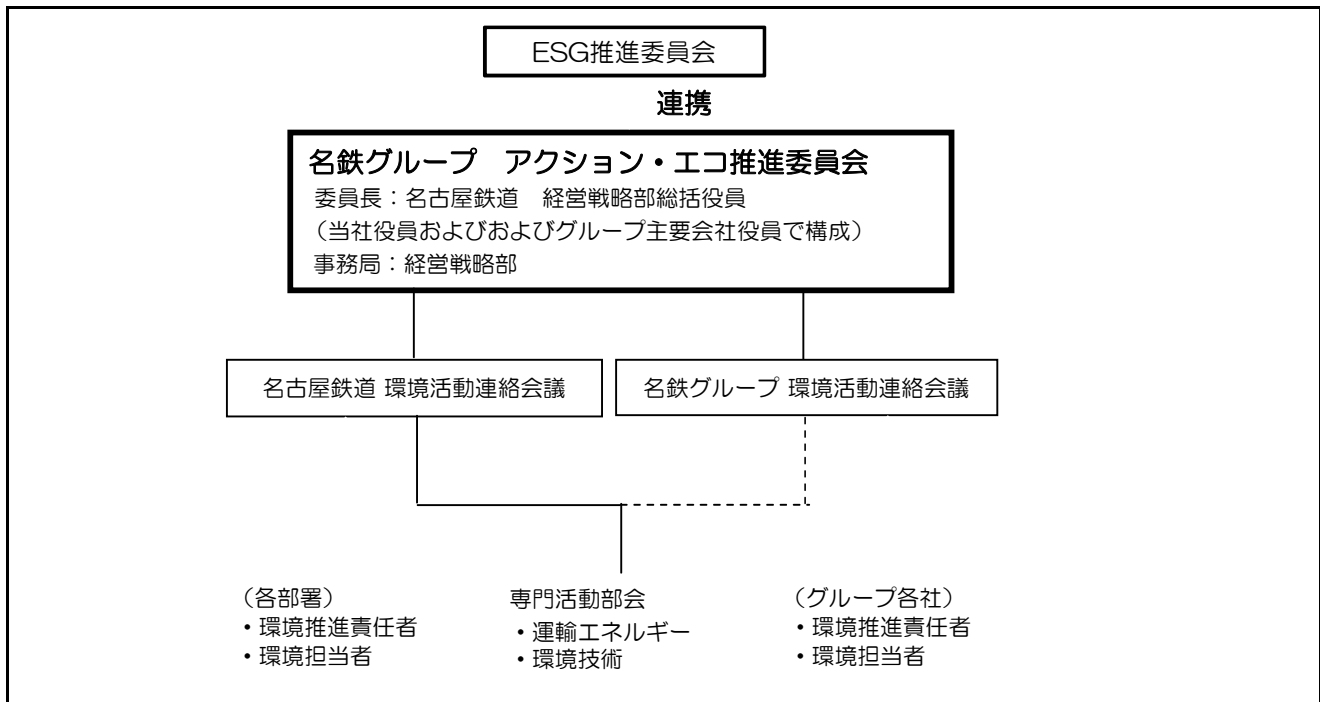
公表期間	令和6年7月31日 ～ 令和6年10月29日		
公表方法		掲 示 閲 覧	（場 所） 名古屋鉄道株式会社 本社（経営戦略部）
		ホ ー ム ペ ー ジ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-588-0805		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

【名鉄グループ エコ・ビジョン】	
・基本理念	名鉄グループは、環境問題を地球規模で考え、地域・個人レベルで行動し、環境にやさしい企業をめざします。
・基本方針	1 環境問題に対する一人ひとりの意識向上につとめます 地球環境問題を正しく理解し、持続可能な社会の実現のために一人ひとりが行動できるよう、環境教育や啓発を通じて、意識向上を図ります。 2 環境保全に関する技術力の向上と提供につとめます グループが展開する幅広い事業を活かし、各社が保有・開発する環境保全技術やノウハウの共有と社会への提供を通じて、環境負荷の軽減を図ります。 3 地域との連携を大切にし、環境保全に対する社会貢献につとめます 地域を中心とした関係各方面と協力し、地球環境保全の向上を図ります。 また環境に関する情報公開を通じて、あらゆるステークホルダーとの対話を深めます。 4 環境法令の正しい理解と遵守につとめます 名鉄グループ企業倫理基本方針に則り、環境法令の理解・遵守はもちろんのこと、各社相互間の情報交換等を通じて、環境リスクの予防と低減を図ります。
・行動目標	上記の基本理念・基本方針を受け、名鉄グループ各社ごとに、環境活動における行動目標を設定しています
・2030年までの長期目標	名鉄グループ全体（連結会社）において、CO2排出量を2030年度に2020年度比で25%削減する

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		9,437	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガス 素換排 出量 算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	9,437	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）				%		%		%	
温室効果ガス みなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）						%		%	

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
原単位あたりの 排 出 量	0.1017	t-CO ₂ / m ²	0.09407	t-CO ₂ / m ²	0.1029	t-CO ₂ / m ²	0.1041	t-CO ₂ / m ²	t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）			7.5	%	▲ 1.2	%	▲ 2.4	%	%
原単位あたりの みなし排出量						t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²	t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）						%		%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

新型コロナウイルス感染症の影響がほとんど無くなったことで、各事業（事務所・バスセンター・百貨店・ホテル）において、基準年度と比べてエネルギー使用量が増えている一方で、当ビルは取り壊しが決定しており、大規模な設備投資が難しいため改善がされていない。

- 備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー、省資源の行動実践（冷暖房）	冷房温度28℃、暖房温度22℃を徹底する。空調機を更新時に省エネルギー型に切りかえる。窓ガラスへの熱線反射フィルム貼付などにより日射負荷を減少させる。空調機に導入する外気量の小まめな調整を実施する。	熱量使用量の前年比2.5%削減	熱量使用量：前年比+1.10% 引き続き冷暖房温度設定を徹底のうえ、左記の通りこまめな取組を実施する。
省エネルギー、省資源の行動実践（照明）	休み時間の消灯の徹底。照明器具更新時に高効率型に切りかえる。省電力型ランプの導入を促進する。不要箇所の常時消灯を実施する。	電力使用量の前年比2.5%削減	電力使用量：前年比▲0.2% 照明を使用しない時間帯はこまめに消灯する。
省エネルギー、省資源の行動実践（OA機器）	離席時、退社時パソコン、コピー機の電源オフを徹底する。パソコンなど事務用機器は待機電力の少ない省エネ機器を選定する。プリンター、コピーは共用とし台数削減に努める。	電力使用量の前年比2.5%削減	電力使用量：前年比▲0.2% 退社時はパソコン・コピー機の電源オフを確実にを行う。
省エネルギー、省資源の行動実践（受変電設備）	機器更新時に、省エネ型の機器を積極的に導入する。	電力使用量の前年比2.5%削減	電力使用量：前年比▲0.2% 引き続き機器更新時には、省エネ型の機器を導入する。
廃棄物の排出抑制	両面コピー、裏面利用によりコピー用紙を削減する。電子メールによる通知・報告を積極的に行う。分別収集を徹底しリサイクルを推進する。	ゴミの排出量の前年比1%削減	ゴミの排出量：前年比+0.52% 電子データ管理を意識し、無駄なコピーを行わないようにする。 また、分別収集によるリサイクルの推進を引き続き行う。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・両面コピー、裏紙利用等による紙使用量の削減 ・電子共有フォルダの利用等によるペーパーレス化 ・事務用品、事務用機器のリユース ・使用済み自社製品の回収、リサイクルシステムの導入などを推進する。 →引き続き実施
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

・就業時間外の不用照明消灯および事務機器電源のオフを実施し、無駄を無くすことで熱量・電気使用量を削減する。 → 引き続き実施
